

第3節 少子化の背景・要因

(1) 結婚行動の変容

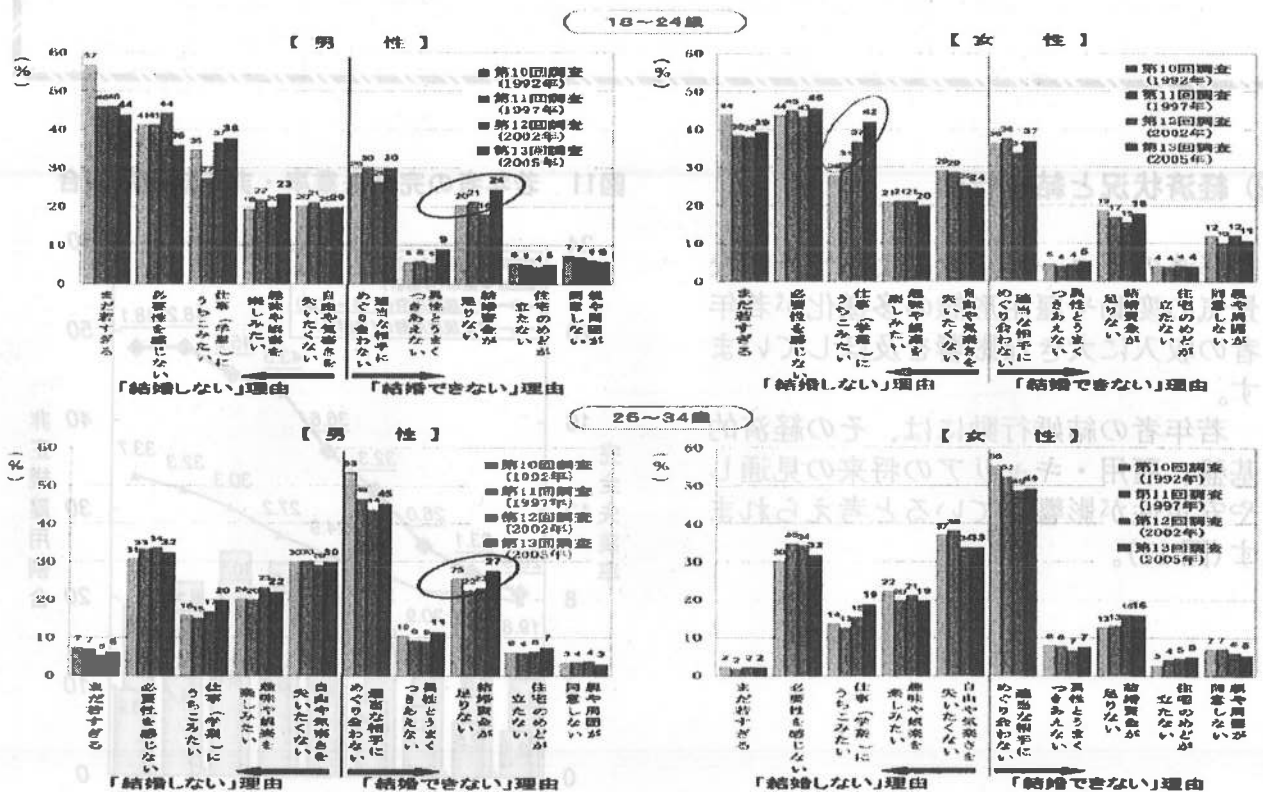
① 結婚に関する意識の変化

独身にとどまっている理由としては、25歳未満では「必要性を感じない」(全国)が多く、25歳を過ぎると「適当な相手にめぐり合わない」が多く選ばれています。

また、特に25歳未満の女性では、「仕事(学業)に打ち込みたい」が増加しています(図9)。

見合い結婚は一貫して減少を続けており、1960年代末に恋愛結婚と比率が逆転した後、90年代半ば以降は1割を下回っています(図10)。

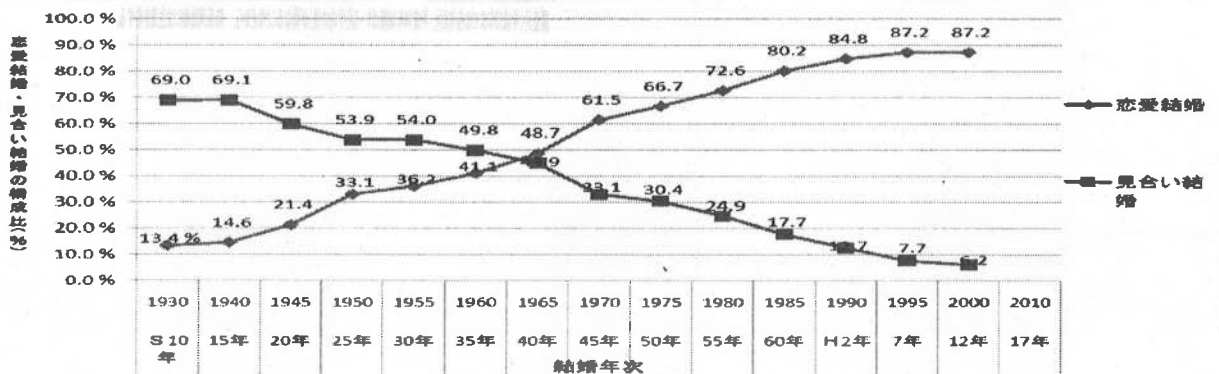
図9 年齢階層別にみた独身にとどまっている理由



注: 全調査のうち何%の人が各項目を独身にとどまっている理由(三つまで選択)として挙げているかを示す。

出典: 国立社会保障・人口問題研究所「第13回出生動向基本調査」結婚と出産に関する全国調査(H17年(2005年))

図10 結婚年次別にみた恋愛結婚・見合い結婚の構成割合



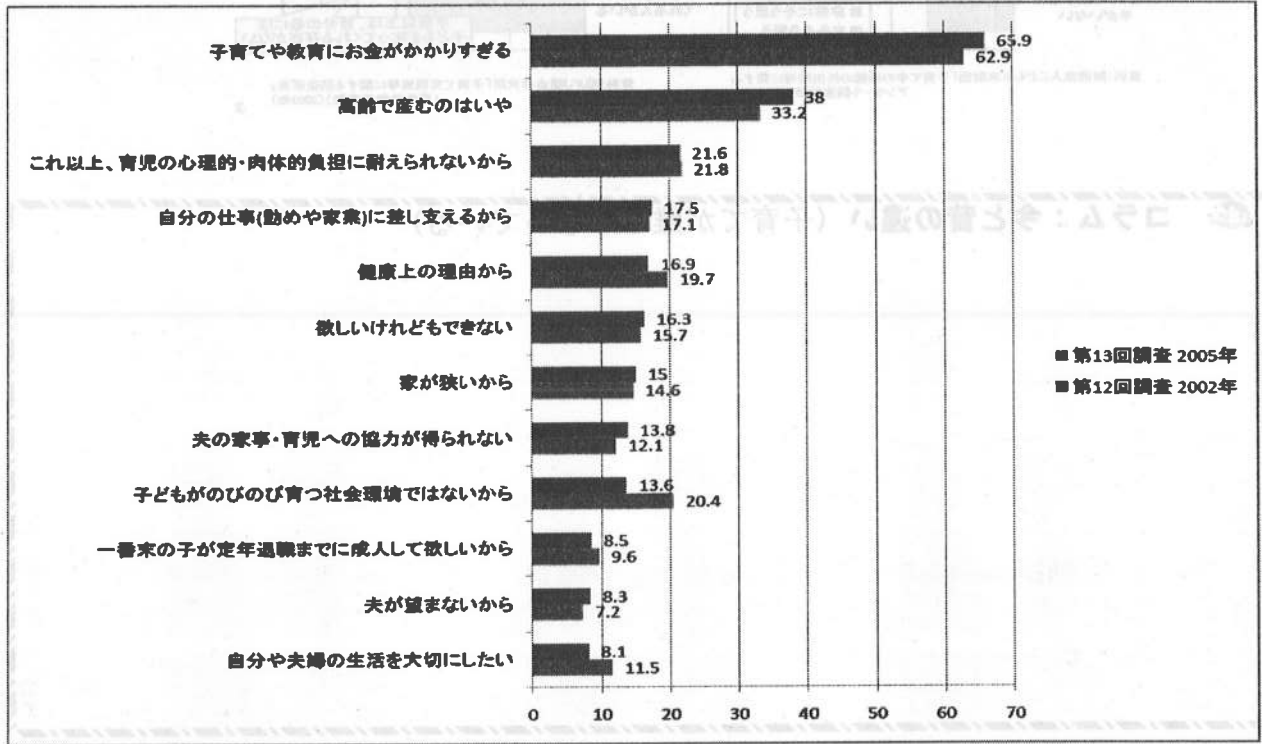
資料: 国立社会保障・人口問題研究所「第13回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)夫婦調査の結果概要」(第7~13回)。

(2) 子育て・出産に対する不安

① 出産に関する意識の変化

「理想の子ども数と予定の子ども数が異なる理由」に関するアンケートからは、主に「経済的不安」「出産・育児への不安」「仕事との両立への不安」が出産行動に影響していると考えられます（図12）。

図12 理想の子ども数と予定の子ども数が異なる理由



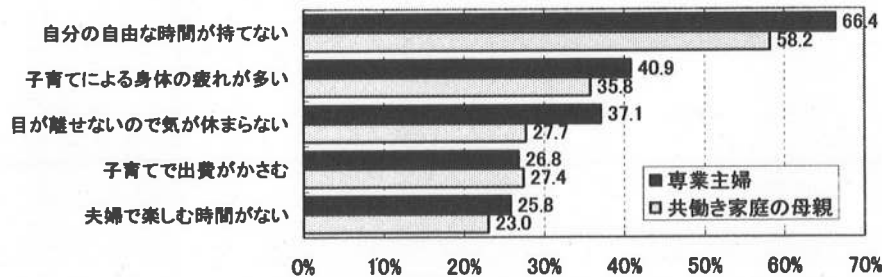
出典：国立社会保障・人口問題研究所「第12回・13回出生動向基本調査」

② 子育て中の母親の孤立感

近年の核家族化や近所づきあいの減少などにより、子育てへの不安が増加しています。母親の育児不安の程度が高いと、出産意欲にも影響すると考えられます。

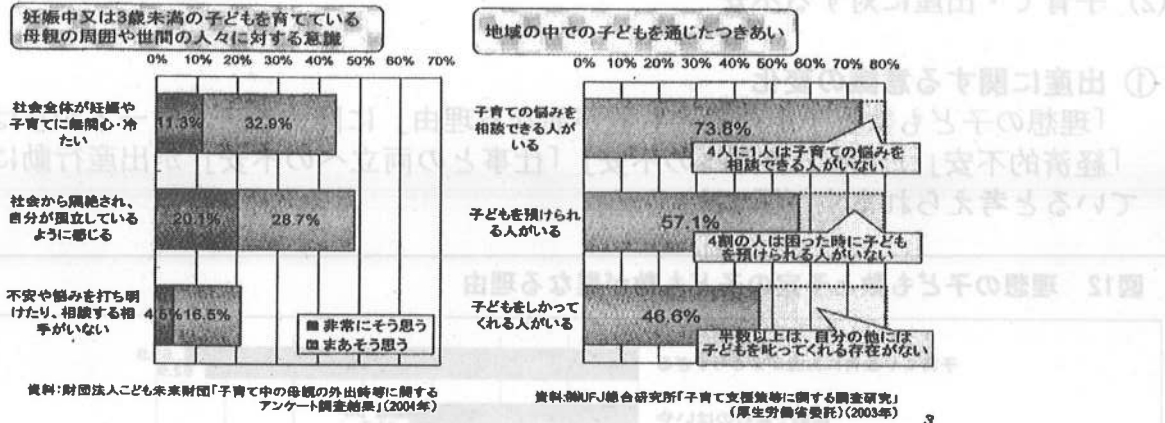
特に、共働き世帯の母親よりも専業主婦の方が子育てに関する負担感が強いことから、共働きか否かにかかわらず、すべての子育て家庭を支える取組が求められます（図13、14）。

図13 子育て中の母親の孤立感

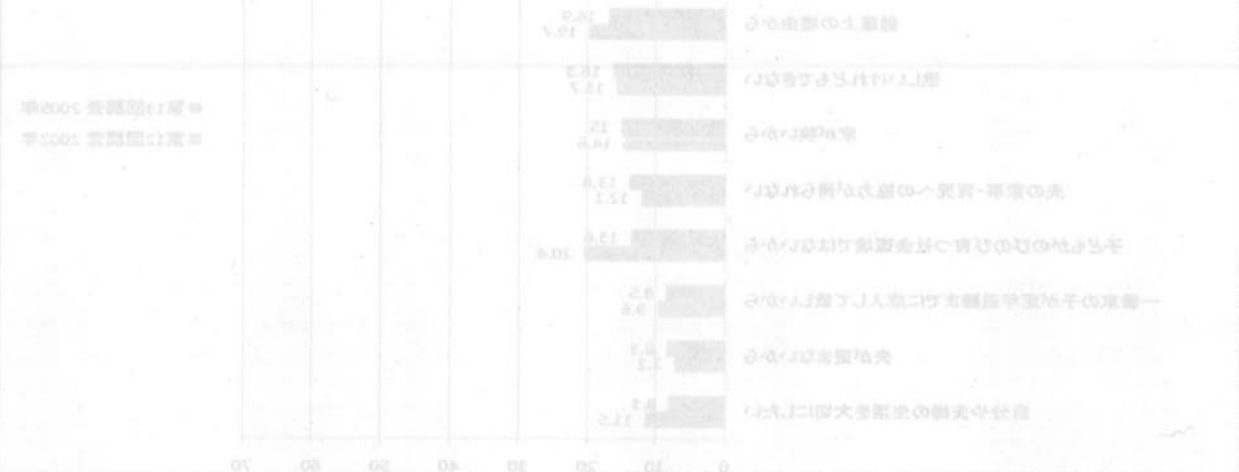


資料：厚生労働省「第2回21世紀出生児縦断調査」(2002(平成14)年度)
注：1歳6か月児を育てている母親に対して調査したもの。

図14 子育てと人間関係



コラム：今と昔の違い（子育てが難しくなっている）



独立系の塾生の中の子育て ⑤

独立系の塾生の中の子育ては、近年ますます難しくなっている。これは、社会全体が子育てに無関心・冷たいこと、社会から隔離され、自分が孤立しているように感じること、不安や悩みを打ち明けたり、相談する相手がないこと、地域の中での子どもを通じたつきあいが少ないことなどが原因とされている。

独立系の塾生の中の子育て ⑥



(単位:千名) (資料:独立系塾生出身者に対する調査) (調査対象:独立系塾生)

③ 経済的負担感の増大

● 教育費の負担

子どもの教育費の負担感も出産行動に大きな影響を与えています。
 大学卒業までにかかる平均的な教育費は、すべて国公立の場合で約 900 万円、全て私立の場合では約 2,300 万円となります(表 2)。
 子ども一人ひとりの額を見ると、授業以外の「学校外活動費」にも多くの費用がかけられています。また、私立学校では、授業料が大きな負担となっています(図 15)。

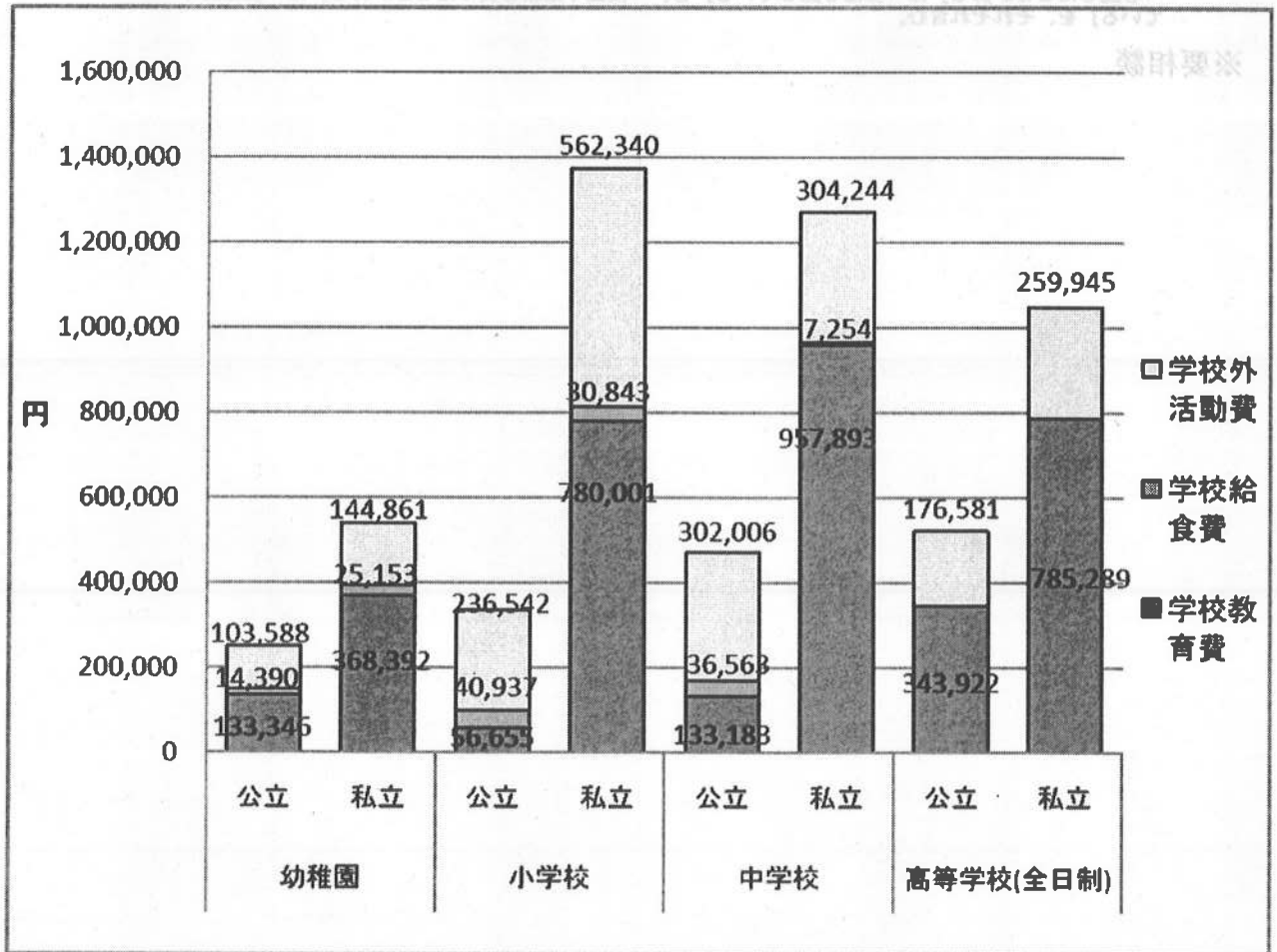
表2 大学卒業までにかかる教育費

区分	学習費総額				大学	合計
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校		
case1 (高校まで公立、大学のみ国立)	72万円 (公立)	200万円 (公立)	141万円 (公立)	156万円 (公立)	293万円 (国立)	864万円 (公→公→公→公→国)
case2 (小学校及び中学校は公立、他は私立)	161万円 (私立)	200万円 (公立)	141万円 (公立)	313万円 (私立)	580万円 (私立)	1,396万円 (私→公→公→私→私)
case3 (全て私立)	161万円 (私立)	824万円 (私立)	380万円 (私立)	313万円 (私立)	580万円 (私立)	2,258万円 (私→私→私→私→私)

出典：文部科学省「平成 18 年度子どもの学習費調査報告書」

図 15 子ども1人あたりの学習費総額

出典：文部科学省「平成 18 年度子どもの学習費調査報告書」



学校教育費：授業料・教科書等図書費・通学費・制服費・修学旅行費等

学校外活動費：家庭内学習費・家庭教師費・学習塾費・スポーツ・レクリエーション費等

④ 不妊についての不安

不妊を心配したことがある夫婦は4組中1組にのぼり、実際に不妊治療等を受けたことがある（又は受けている）割合は、夫婦全体では13.4%、子どものいない夫婦では、23.4%となっています。

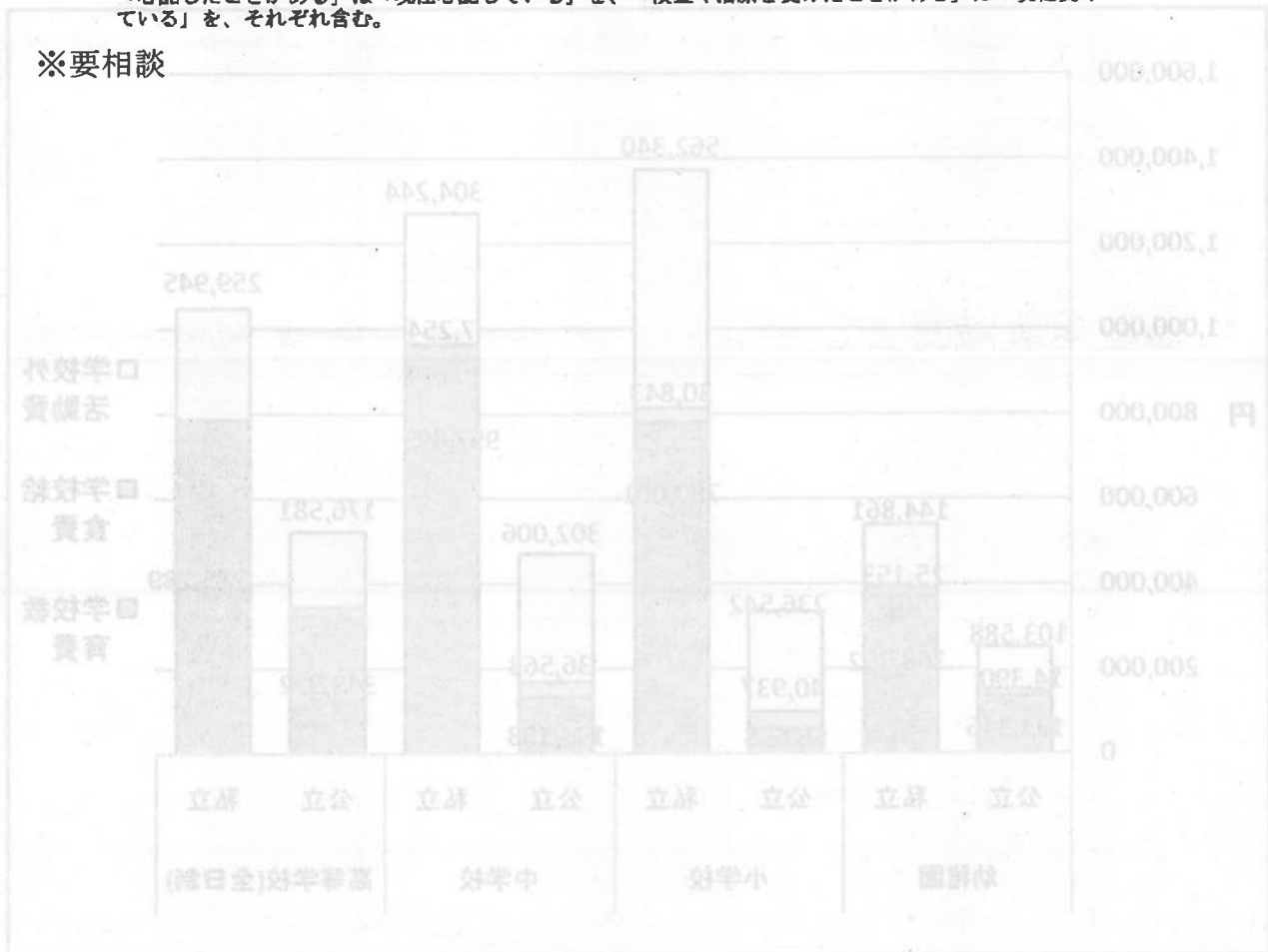
子どものいない夫婦の1/4近くが不妊治療を受けたことがある（又は受けている）状況となっています(図16)。

図16 子どもの有無・妻の年齢別にみた、不妊についての心配と治療経験

子どもの有無・妻の年齢	総数 (標本数)	不妊の心配・治療経験							不詳
		(不妊を)心配したことはない	心配したことがある	医療機関にかかったことはない	検査や治療を受けたことがある	(再掲)現在、受けている	不詳		
総数	総数	100.0% (5,932)	63.8%	25.8	12.1	13.4	1.3	0.4	10.4
	20~29歳	100.0 (708)	66.7	24.0	13.4	10.0	2.4	0.6	9.3
	30~39歳	100.0 (2,577)	61.9	29.8	15.3	14.1	1.9	0.4	8.3
子どものいない夫婦	総数	100.0 (745)	49.0	44.7	19.6	24.3	6.9	0.8	6.3
	20~29歳	100.0 (215)	64.2	33.0	15.8	18.3	5.1	0.9	2.8
	30~39歳	100.0 (345)	46.4	46.1	20.3	24.6	10.1	1.2	7.5
40~49歳	100.0 (184)	35.9	58.0	22.8	33.2	2.7	0.0	8.2	
(参考) 第12回調査									
総数	100.0% (6,949)	58.3%	26.1	13.0	12.7	1.2	0.4	15.6	
子どものいない夫婦	100.0 (881)	41.2	48.2	21.7	25.5	7.5	1.0	10.6	

注：初婚どうし夫婦について、妻19歳以下の夫婦については掲載を省略。ただし、総数にはこれを含む。
「心配したことがある」は「現在心配している」を、「検査や治療を受けたことがある」は「現在受けている」を、それぞれ含む。

※要相談

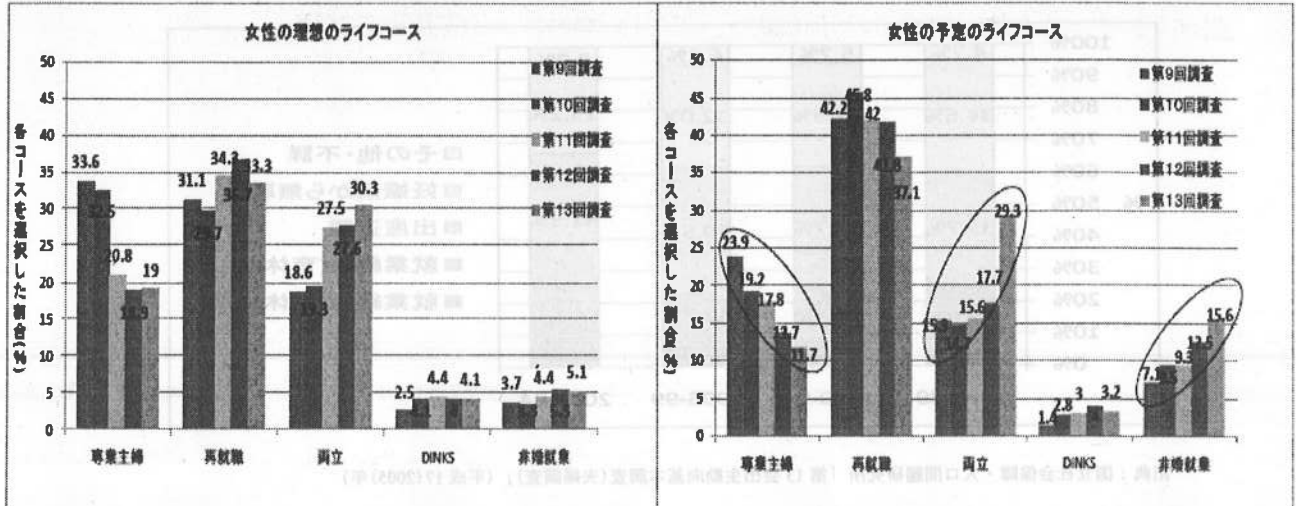


(2) 仕事と子育ての両立の難しさ

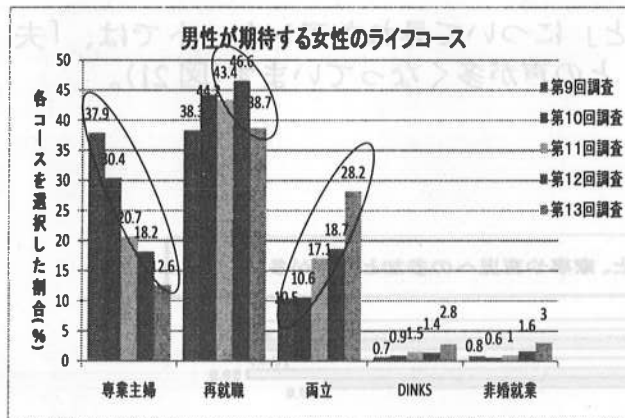
① 共働き世帯の増加

未婚女性の予定のライフコースとしては、仕事と育児の「両立コース」が増加し、専業主婦コースは減少傾向となっています。また、男性が期待する女性のコースも「両立コース」が増加し、専業主婦を期待する男性は急激に減少しています(図17)。

図17 調査別に見た、未婚女性の理想・予定のライフコース及び男性が期待する女性のライフコース



出典：国立社会保障・人口問題研究所「第13回出生動向基本調査」結婚と出産に関する全国調査



ライフコースの説明：

- 専業主婦コース = 結婚し子どもをもち、結婚あるいは出産の機会に退職し、その後は仕事を持たない
- 再就職コース = 結婚し子どもをもち、結婚あるいは出産の機会にいったん退職し、子育て後に再び仕事を持つ
- 両立コース = 結婚し子どもをもち、仕事も一生続ける
- DINKSコース = 結婚するが子どもは持たず、仕事を一生続ける
- 非婚就業コース = 結婚せず、仕事を一生続ける

出典：国立社会保障・人口問題研究所「第13回出生動向基本調査」結婚と出産に関する全国調査

大分県の雇用者数を見ると、男性を含めた全体の雇用者数は減少しているものの、女性の割合は増加しています。また、共働き世帯の数も年々増加しています(図18、19)。

図18 大分県女性雇用者数の推移

出典：総務省「就業構造基本調査」より作成

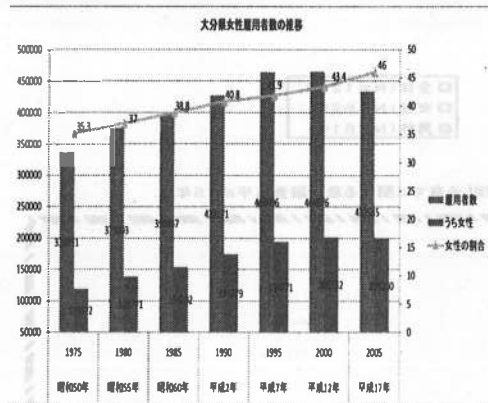
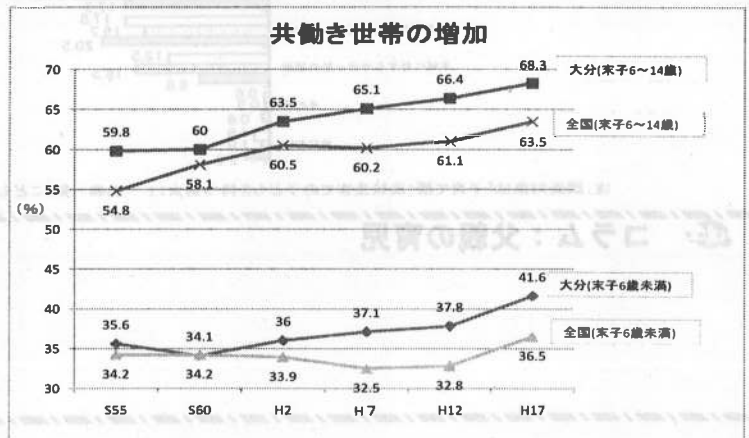


図19 共働き世帯の増加

出典：総務省「国勢調査」(S55～H17年)

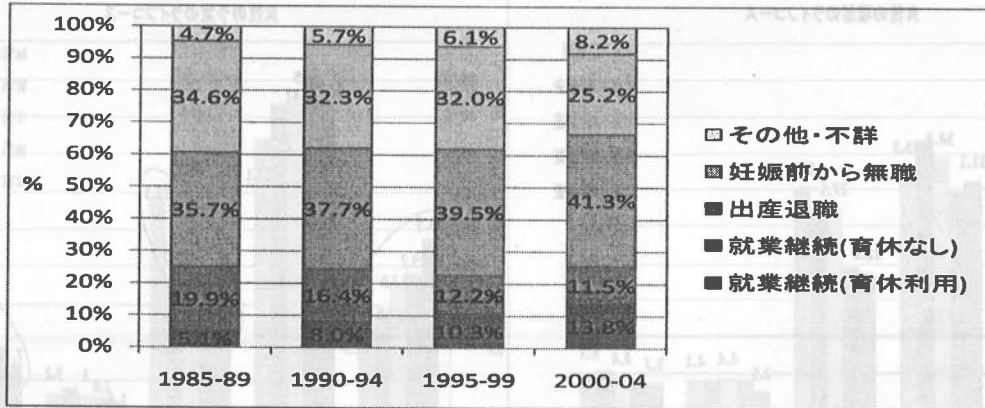


② 依然として難しい女性の就業継続

働く女性が増える一方で、出産前後の妻の就業経歴を見ると、育児休業制度の利用は増えているものの、就業継続率は1980年代から25%台で推移しており、ほとんど変化がありません。

女性にとって、出産後の就労継続が進んでいない状況がうかがえます。(図20)

図20 子どもの出生年別、第1子出産前後の妻の就業経歴

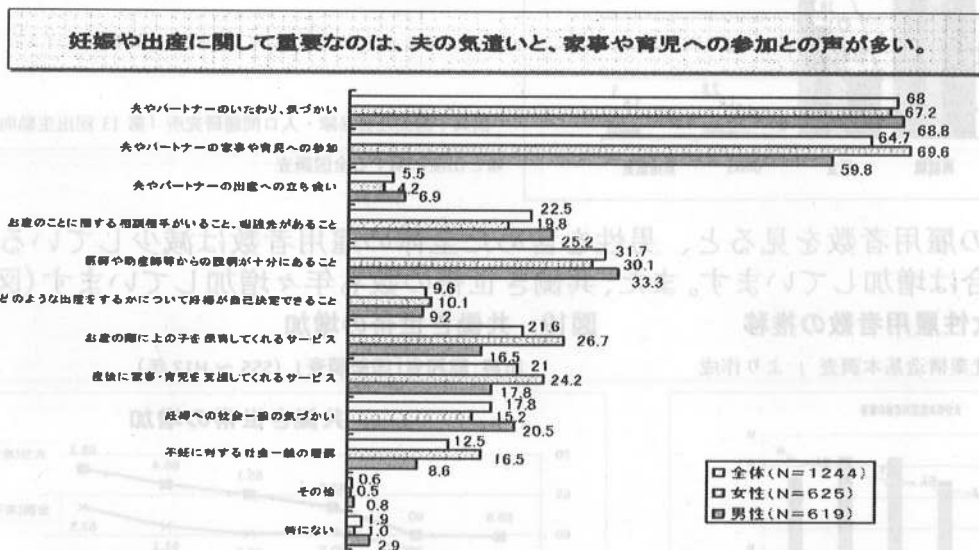


出典：国立社会保障・人口問題研究所「第13回出生動向基本調査(夫婦調査)」(平成17(2005)年)

③ 男性の育児参加と長時間労働

「妊娠や出産に関して重要と思われること」について尋ねたアンケートでは、「夫の気遣い」と「夫の家事や育児への参加」との声が多くなっています(図21)。

図21 男性の長時間労働と家事・育児参加



注：調査対象は「子育て層(高校生までの子どもを持つ男女)」 出典：(財)子ども未来財団「子育てに関する意識調査」(平成15年度)

コラム：父親の育児

